



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所
 コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,300	6.1	△187	—	△164	—	△183	—
2022年3月期	1,225	△16.8	△144	—	△108	—	△119	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△182百万円(—%)		2022年3月期		△116百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	△8.00	—	△10.8	△8.3	△14.4			
2022年3月期	△6.06	—	△7.4	△4.8	△11.8			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		-百万円		2022年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	2,087	1,792	85.8	70.78				
2022年3月期	1,886	1,588	84.1	78.94				
(参考) 自己資本	2023年3月期		1,792百万円		2022年3月期		1,586百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	117	△641	98	602
2022年3月期	△1,060	1,143	25	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）株式会社BS ENERGY、除外 1社（社名）
 井の三風力発電株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,321,760株	2022年3月期	20,100,560株
② 期末自己株式数	2023年3月期	600株	2022年3月期	600株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,892,555株	2022年3月期	19,716,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27	17.9	△182	—	△133	—	△130	—
2022年3月期	23	△17.5	△189	—	△163	—	△141	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△5.70		—					
2022年3月期	△7.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,935	1,889	1,889	1,632	97.6	74.61	74.61	
2022年3月期	1,655	1,632	1,632	1,632	98.5	81.15	81.15	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,889百万円 2022年3月期 1,631百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したものの、政府は季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行することを決定するなど影響が徐々に縮小に向かう中、行動制限の緩和とともに、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、様々な領域で「Withコロナ」の新たな段階への移行が進められております。これまで新型コロナウイルス感染症のため制限されていた規制が大幅に緩和され、景気は緩やかな回復基調に転じておりますが、一方でウクライナ情勢が長期化の様相を呈しており、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、物流コストの上昇、急激な円安の進行などによる物価の上昇、為替相場の変動など、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、コロナ渦の状況を背景に、企業における働き方のDX化、AIやロボット技術によるリモート作業、EC、クラウドサービス、テレワークなどの柔軟な働き方に対応するリモートワーク環境の整備など、感染症対策を目的としたデジタルサービスに対する社会的需要が高まって参りました。

また、当社グループが新たに参入したエネルギー分野においては、環境問題の解決に向けた脱炭素化のため、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年の電源構成目標を再生可能エネルギー比率36～38%、うち50%を太陽光発電によるものと掲げており、再生可能エネルギーの需要が高まっている状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めるとともに経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備に取り組むとともに、リモートを活用した在宅勤務や出社時間の分散など勤務体制の見直しを行い、当社グループ内で効率的な働き方への改革を進めて参りました。

既存事業であるシステム開発事業領域においては、収益性の一層の向上を図るため、グループ内企業の人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、事業体制を強化するための施策を実行して参りました。また、グループ内の経営効率の向上及びグループ各社間の協働推進を図ること、グループ全体のコストを大幅に改善することを目的として、グループ全社の本社機能を一カ所に集約させるオフィス移転を実施し、2022年7月より当社グループの主な企業が同一拠点を本店として事業推進を行っております。

また、当社グループの新たな事業領域となるビジネスを推進し、業容の拡大による企業価値の拡大を図るとともに、脱炭素・カーボンニュートラルという社会的課題の解決に貢献することを目的として、営農型太陽光発電事業（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）を営む株式会社BS ENERGYの全株式を取得し、発電設備の開発及び収益化のための取組みを進めております。

さらに、当社は、2022年11月17日開催の臨時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額を創出し、株主還元施策の充実と資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,300,736千円(前年同期比6.1%増)、営業損失187,216千円(前年同期は営業損失144,988千円)、経常損失164,232千円(前年同期は経常損失108,315千円)、税金等調整前当期純損失168,153千円(前年同期は税金等調整前当期純損失95,322千円)、そして親会社株主に帰属する当期純損失183,175千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失119,542千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) システム開発

<人材派遣サービス及びシステム開発部門>

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、本社移転に伴う経費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を背景として、人材派遣サービスの稼働時間が増加するとともに業務委託の案件が増加したこと、業務の自動化や効率化に係る開発案件及び環境整備に係る案件等の受注が継続されたこと、外注比率の低下により収益率が向上したこと、人材配置の見直しにより収益改善を図ったこと等から、人材派遣サービス部門及びシステム開発部門は堅調に推移いたしました。また、パソコンのリサイクル事業では、中古パソコン市場において販売価格が高騰し中古タブレット等の販売数も増加したこと、データ消去案件が増加したことなどから、同部門は増収増益で着地いたしました。

<受託開発及び産業用グラフィックス部門>

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T - a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当連結会計年度においては、新規顧客の開発案件獲得が一部停滞した一方、既存顧客からの開発案件受注が拡大したこと、開発要員の一部内製化により、下期以降の外注費等製造費用の削減に努めたこと等から、受託開発部門全体としては堅調に推移いたしました。産業用グラフィックス部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により主要顧客である医療機関への営業活動が制限されたこと等から、新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,208,014千円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント利益は88,111千円（前年同期比30.6%増）となりました。

2) その他

当セグメントの売上高は96,451千円（前年同期比287.5%増）、セグメント損失は101,479千円（前年同期はセグメント損失22,728千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,165,403千円（前連結会計年度末と比較して562,465千円減）となりました。これは主に、株式会社BS ENERGYの子会社化に伴い営農型太陽光発電設備の開発に向けた支出等により仕掛品が124,238千円増加した一方、関係会社株式の取得、オフィス移転のための支出等により現金及び預金が424,285千円減少したこと、法人税等の還付により未収還付法人税が243,928千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は922,207千円（前連結会計年度末と比較して763,387千円増）となりました。これは主に、オフィス移転に伴い移転前オフィスの保証金が13,259千円減少、保険解約に伴い保険積立金が15,564千円減少したこと等により投資その他の資産のその他が28,458千円減少した一方、株式会社BS ENERGY及び井の三電力発電株式会社の子会社化に伴いのれんが717,064千円増加千円増加したこと、オフィス移転及び新たな子会社

の取得に伴い建物附属設備や機械装置等の有形固定資産が80,057千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,087,611千円（前連結会計年度末と比較して200,922千円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は163,771千円（前連結会計年度末と比較して16,319千円減）となりました。

これは主に、新たな子会社の取得に伴い未払金が6,919千円増加したこと等により流動負債その他が4,397千円増加した一方、支払により支払手形及び買掛金が14,324千円減少したこと、未払法人税等が6,973千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は131,721千円（前連結会計年度末と比較して13,249千円増）となり、これは主に、繰延税金負債が12,955千円増加したことにより固定負債その他が14,793千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は295,492千円（前連結会計年度末と比較して3,069千円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,792,118千円（前連結会計年度末と比較して203,991千円増）となりました。これは主に、減資による振替や新株予約権行使及び株式交換による新株発行に伴い資本金が1,603,719千円減少、資本剰余金が5,628,012千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び減資による振替により利益剰余金が7,436,627千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して425,485千円減少し、当連結会計年度末で602,058千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は117,965千円（前連結会計年度は1,060,251千円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額△32,182千円、税金等調整前四半期純損失168,153千円があった一方、法人税等の還付額282,497千円、のれん償却額64,154千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は641,644千円（前連結会計年度は1,143,358千円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入16,359千円、貸付金の回収による収入11,987千円があった一方、貸付けによる支出△485,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△139,329千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は98,193千円（前連結会計年度は25,100千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△21,368千円があった一方、株式の発行による収入100,001千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年3月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

システム開発事業については、昨今のデジタルサービスに関する社会的な需要の高まりに伴う安定的な開発案件の受注により2期連続増収増益で着地しており、2024年3月期においては、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を見込んでおります。

2023年3月期に子会社いたしました株式会社BS ENERGYが営む再生可能エネルギー事業については、同事業の収益化に向けて、発電設備が設置可能な土地の調査、各種法令に基づく規制等の確認、土地所有名義人の特定、電力接続（系統連系）申請等の実施と、電力契約に向けた準備および土地賃貸借契約、営農型太陽光発電関連の許認可取得、設備開発、発電所譲渡先との売買契約等に向けた各関係相手先との協議・交渉を進めております。

当社は、主にこれらの2事業を当社グループの主要事業として収益拡大を目指す方針であります。足元の状況といたしまして、再生可能エネルギー事業の一部プロジェクトについて、電力会社より、電力接続のための連系工事に係る所要工期が当初通知された工期より10ヶ月程度長期化する見通しとなった旨の通達があり、現在、開発スケジュールおよび開発区画の見直しを進めるとともに、太陽光発電に係るセカンダリー案件（中古の太陽光発電所売買）の仲介や再生可能エネルギーに係るコンサルティング等の新たな収益基盤の構築に向けた検討を進めております。

これらの状況から、再生可能エネルギー事業における一部プロジェクトの収益計上時期の見直しを踏まえ事業計画を精査中であるため、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2024年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、5期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

かかる状況の下、当社は、当該事象又は状況を早期に解消するため、引き続き既存事業における収益体質の強化を図るとともに、新規事業領域への進出に向けた新たな収益基盤の構築のため、営農型太陽光発電事業を営む株式会社BS ENERGYの全株式を取得し、同事業において発電設備の開発及び収益化のための取り組みを進めております。

また、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローはプラスに転換していること、グループ各社の事業計画の着実な実行により収益体質の早期改善を計画していること、当連結会計年度末において、財務面では当面の事業資金が確保できている状況であり、また今後の資金繰りを検討した結果、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,943	615,658
受取手形及び売掛金	225,335	208,644
商品及び製品	6,905	11,618
仕掛品	649	124,887
原材料及び貯蔵品	32	29
短期貸付金	131,074	131,411
未収還付法人税等	282,497	38,568
その他	41,430	34,585
流動資産合計	1,727,868	1,165,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,503	83,906
減価償却累計額	△9,607	△20,672
建物及び構築物（純額）	9,895	63,234
機械装置及び運搬具	7,748	320,240
減価償却累計額	△5,846	△299,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,902	21,195
工具、器具及び備品	11,634	16,215
減価償却累計額	△9,588	△6,743
工具、器具及び備品（純額）	2,046	9,472
リース資産	764	567
減価償却累計額	△764	△567
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	13,844	93,902
無形固定資産		
のれん	—	717,064
その他	6,744	2,711
無形固定資産合計	6,744	719,776
投資その他の資産		
投資有価証券	54,434	55,706
長期貸付金	25,744	13,419
繰延税金資産	3,730	13,268
その他	66,261	37,803
貸倒引当金	△11,939	△11,668
投資その他の資産合計	138,231	108,529
固定資産合計	158,820	922,207
資産合計	1,886,688	2,087,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,380	6,056
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	12,525	5,552
賞与引当金	19,648	20,229
その他	117,535	121,933
流動負債合計	180,090	163,771
固定負債		
長期借入金	101,432	99,576
退職給付に係る負債	1,904	2,217
その他	15,134	29,927
固定負債合計	118,471	131,721
負債合計	298,561	295,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,703,719	100,000
資本剰余金	7,545,389	1,917,377
利益剰余金	△7,667,810	△231,182
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,580,931	1,785,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,790	6,290
その他の包括利益累計額合計	5,790	6,290
新株予約権	1,405	—
純資産合計	1,588,127	1,792,118
負債純資産合計	1,886,688	2,087,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,225,685	1,300,736
売上原価	941,009	922,228
売上総利益	284,675	378,507
販売費及び一般管理費	429,664	565,724
営業損失(△)	△144,988	△187,216
営業外収益		
受取利息	20,841	8,478
受取配当金	4,365	8,503
助成金収入	4,412	4,548
保険解約返戻金	7,568	1,256
その他	1,579	2,775
営業外収益合計	38,766	25,561
営業外費用		
支払利息	2,052	1,936
その他	41	641
営業外費用合計	2,094	2,577
経常損失(△)	△108,315	△164,232
特別利益		
残余財産分配金	15,392	—
特別利益合計	15,392	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,921
減損損失	2,399	—
特別損失合計	2,399	3,921
税金等調整前当期純損失(△)	△95,322	△168,153
法人税、住民税及び事業税	27,187	12,374
法人税等調整額	△2,967	2,646
法人税等合計	24,219	15,021
当期純損失(△)	△119,542	△183,175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△119,542	△183,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△119,542	△183,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,843	500
その他の包括利益合計	2,843	500
包括利益	△116,698	△182,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,698	△182,674
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678,694	7,520,364	△7,548,267	△367	1,650,423
当期変動額					
新株の発行	25,025	25,025			50,050
減資					—
株式交換による増加					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△119,542		△119,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,025	25,025	△119,542	—	△69,492
当期末残高	1,703,719	7,545,389	△7,667,810	△367	1,580,931

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,946	2,946	—	1,653,370
当期変動額				
新株の発行				50,050
減資				—
株式交換による増加				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△119,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,843	2,843	1,405	4,249
当期変動額合計	2,843	2,843	1,405	△65,243
当期末残高	5,790	5,790	1,405	1,588,127

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,703,719	7,545,389	△7,667,810	△367	1,580,931
当期変動額					
新株の発行	50,703	50,703			101,407
減資	△1,654,422	1,654,422			—
株式交換による増加		286,664			286,664
欠損填補		△7,619,802	7,619,802		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△183,175		△183,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,603,719	△5,628,012	7,436,627	—	204,896
当期末残高	100,000	1,917,377	△231,182	△367	1,785,827

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,790	5,790	1,405	1,588,127
当期変動額				
新株の発行				101,407
減資				—
株式交換による増加				286,664
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△183,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	500	△1,405	△905
当期変動額合計	500	500	△1,405	203,991
当期末残高	6,290	6,290	—	1,792,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△95,322	△168,153
減価償却費	7,151	16,318
のれん償却額	—	64,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,156	580
受取利息及び受取配当金	△25,206	△16,981
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△36,066	△25,860
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,716	19,790
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,292	△21,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,022	△14,324
未払金の増減額 (△は減少)	8,874	△5,041
その他	△18,070	4,359
小計	△159,886	△146,199
利息及び配当金の受取額	5,956	11,238
利息の支払額	△2,052	△1,936
助成金の受取額	4,412	4,548
法人税等の支払額	△908,681	△32,182
法人税等の還付額	—	282,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,251	117,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,790	△43,124
貸付けによる支出	△120,000	△485,000
貸付金の回収による収入	216,674	11,987
長期貸付金の回収による収入	1,053,160	—
保険積立金の解約による収入	16,576	16,359
資産除去債務の履行による支出	—	△12,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139,329
残余財産の分配による収入	15,392	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,143	△52
敷金及び保証金の回収による収入	63	11,795
その他	△5,575	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143,358	△641,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△25,821	△21,368
株式の発行による収入	50,050	100,001
その他	871	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,100	98,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,207	△425,485
現金及び現金同等物の期首残高	919,336	1,027,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,027,543	602,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、「システム開発」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ・組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守 ・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 ・医用画像表示ソフトウェアの販売
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・営農型太陽光発電所の企画、設計、施行、開発、管理 ・風力発電事業 ・アイラッシュサロンの運営、化粧品・健康食品等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,200,795	24,889	1,225,685	—	1,225,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,850	—	1,850	△1,850	—
計	1,202,645	24,889	1,227,535	△1,850	1,225,685
セグメント利益又は損失 (△)	67,479	△22,728	44,751	△189,739	△144,988
セグメント資産	535,409	48,181	583,591	1,303,097	1,886,688
その他の項目					
減価償却費	5,879	1,271	7,151	—	7,151
減損損失	960	—	960	1,438	2,399
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,261	8,413	9,674	324	9,999

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△189,739千円には、セグメント間取引消去21,552千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,303,097千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△88,654千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,648,968千円及び投資と資本の相殺消去等△257,216千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金及び預金、未収還付法人税等であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,204,284	96,451	1,300,736	—	1,300,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,730	—	3,730	△3,730	—
計	1,208,014	96,451	1,304,466	△3,730	1,300,736
セグメント利益又は損失 (△)	88,111	△101,479	△13,368	△173,848	△187,216
セグメント資産	547,473	908,056	1,455,530	632,080	2,087,611
その他の項目					
減価償却費	5,569	6,865	12,434	3,883	16,318
のれんの償却額	—	64,154	64,154	—	64,154
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	13,839	162	14,001	45,612	59,614

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△173,848千円には、セグメント間取引消去36,428千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△210,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額632,080千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△423,980千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,928,469千円及び投資と資本の相殺消去等△872,407千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金及び預金、短期貸付金等であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	191,882	システム開発

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	188,435	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	960	—	1,438	2,399

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	その他	合計
当期償却額	—	64,154	64,154
当期末残高	—	717,064	717,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	78.94円	70.78円
1株当たり当期純損失(△)	△6.06円	△8.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,588,127	1,792,118
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,405	—
(うち新株予約権(千円))	(1,405)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,586,721	1,792,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,099,960	25,321,160

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△119,542	△183,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△119,542	△183,175
期中平均株式数(株)	19,716,014	22,892,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。